

# 資産運用業の高度化に向けた具体的な対応

アセットマネジメントOne株式会社  
代表取締役社長 杉原 規之

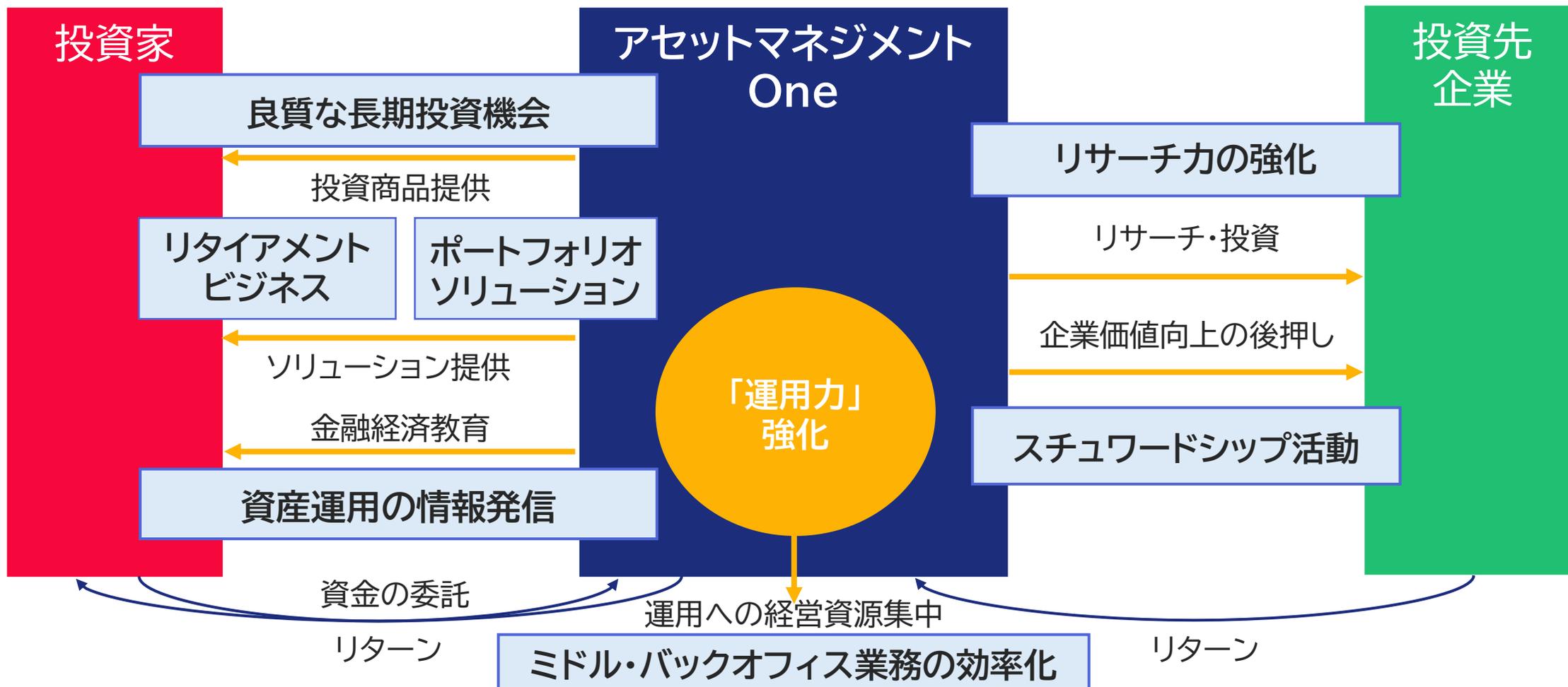
2025.06.13

商号等: アセットマネジメントOne株式会社  
加入協会: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 資産運用立国の実現をめざして

資産運用立国実現のため、日本経済の成長を「投資の力」で繋げることを希求

運用会社が広義の「運用力」を強化することで、インベストメントチェーン全体の拡大をけん引



※上記はアセットマネジメントOneが作成したイメージであり、すべてを表したものではありません。巻末のご注意事項を必ずお読みください。

# 日本株アクティブファンドへの積極的取組み

日本最大級のリサーチ体制を整備し日本株のアクティブ運用に注力

国内企業の成長・発展に強くコミットし、国内市場に好循環をもたらす取組みを活発化

日本最大級の日本株リサーチ体制  
(2024年4月発足)

財務と非財務の融合  
(セクターアナリストとESGアナリスト)

企業価値向上に資する  
実効性の高い骨太エンゲージメント

- ✓ 24年度は財務・非財務の視点を融合し、26社を選定、企業価値向上に向けてエンゲージメントを実施中

マクロとミクロの融合  
(エコノミスト・ストラテジストとアナリスト)

主要国の政策動向・変化に即応する  
リサーチの実践、投資判断への活用

- ✓ トランプ関税の影響をマクロ視点で分析・連携し、アナリストは個別企業への影響を整理し、FMIに発信

議決権行使の融合  
(議決権行使チームとアナリスト)

スチュワードシップ活動の  
中長期ロードマップを策定・公表

- ✓ 投資先企業に求めるガバナンス等の水準・考え方をアナリスト全員参加型で議論・整理し、24年9月に公表

ファンドの拡充・更なるパフォーマンスの追求

- ✓ リサーチ体制の強化を起点に、より中長期視点での企業価値評価をシャープに磨くと共に、投資先企業に寄り添う実効性の高いエンゲージメントの実践により、更なるパフォーマンスを追求

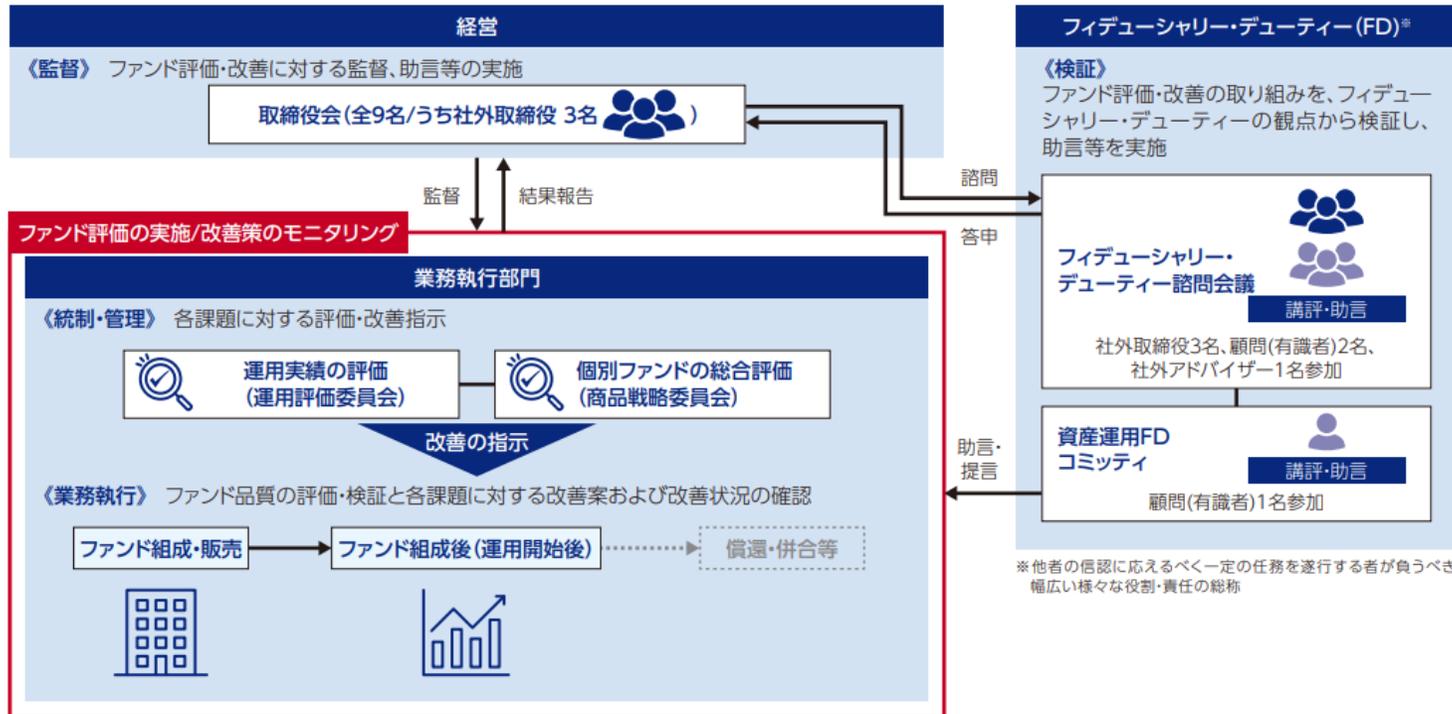


セクターアナリスト、ESGアナリスト、エコノミスト・ストラテジスト、議決権行使チームの4機能を統合

# プロダクトガバナンス

自ら改善が必要と判断したファンドは改善策の立案・実行とモニタリングを実施し、品質を改善・向上  
「ファンド評価レポート」を定期的に報告、販売会社との情報連携をファンドの組成・管理に活用

## ファンド評価の実施・改善に係る体制

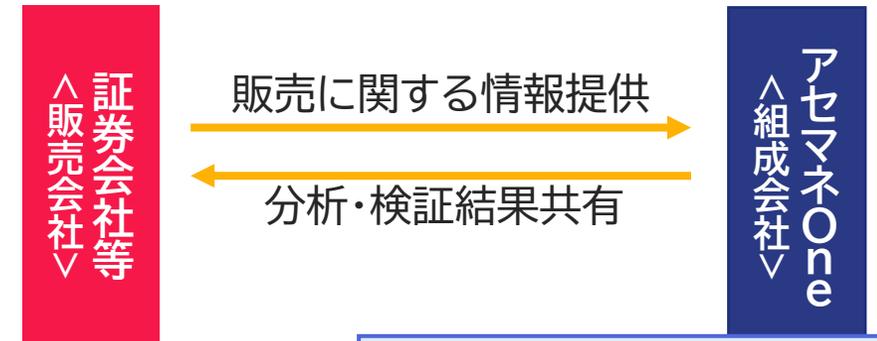


## ファンド評価レポート



情報発信

## 組成会社・販売会社の情報連携



ファンド組成・管理に活用

# リタイアメントビジネスの展開

企業(事業主)に寄り添い、従業員の金融資産全体の管理/運用に役立つ金融サービスの提供を目指す

運用商品の提供  
(プロダクト)

金融経済教育の高度化  
(サポート)

次世代ツールの構築  
(インフラ)

アセットマネジメントOne

アセットマネジメントOne未来をはぐくむ研究所 みずほFT

総合金融グループ  
アドバンテージ

みずほ銀行 みずほ信託 みずほ証券 第一生命

ティー・ロウ・プライス・ジャパン

パートナー運用会社

豊かな資産形成に資する  
高品質な運用商品ラインナップ

個々人の金融資産全体への  
アプローチ

個々人の金融資産全体を把握  
一元管理・運用

単品商品⇒ポートフォリオ提案  
汎用型⇒カスタマイズ型

世代毎に応じたコンテンツ

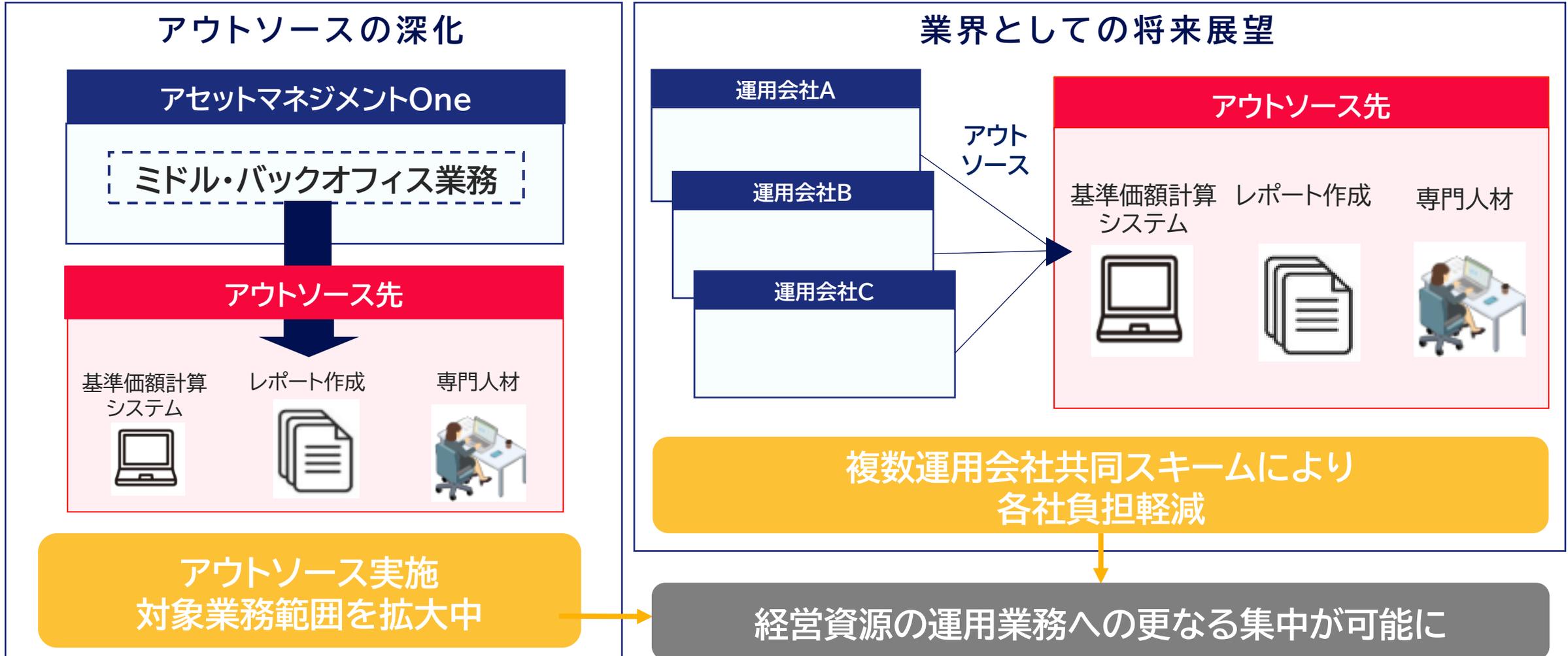
総幹事、運管、記録管理、資産管理、運用会社、銀行、保険の連携

一人一人の資産形成ニーズに応じたパーソナライズ化されたサービスの提供へ

# 運用への経営資源集中

ミドル・バックオフィス業務について、アウトソースを実施(対象業務範囲を拡大中)

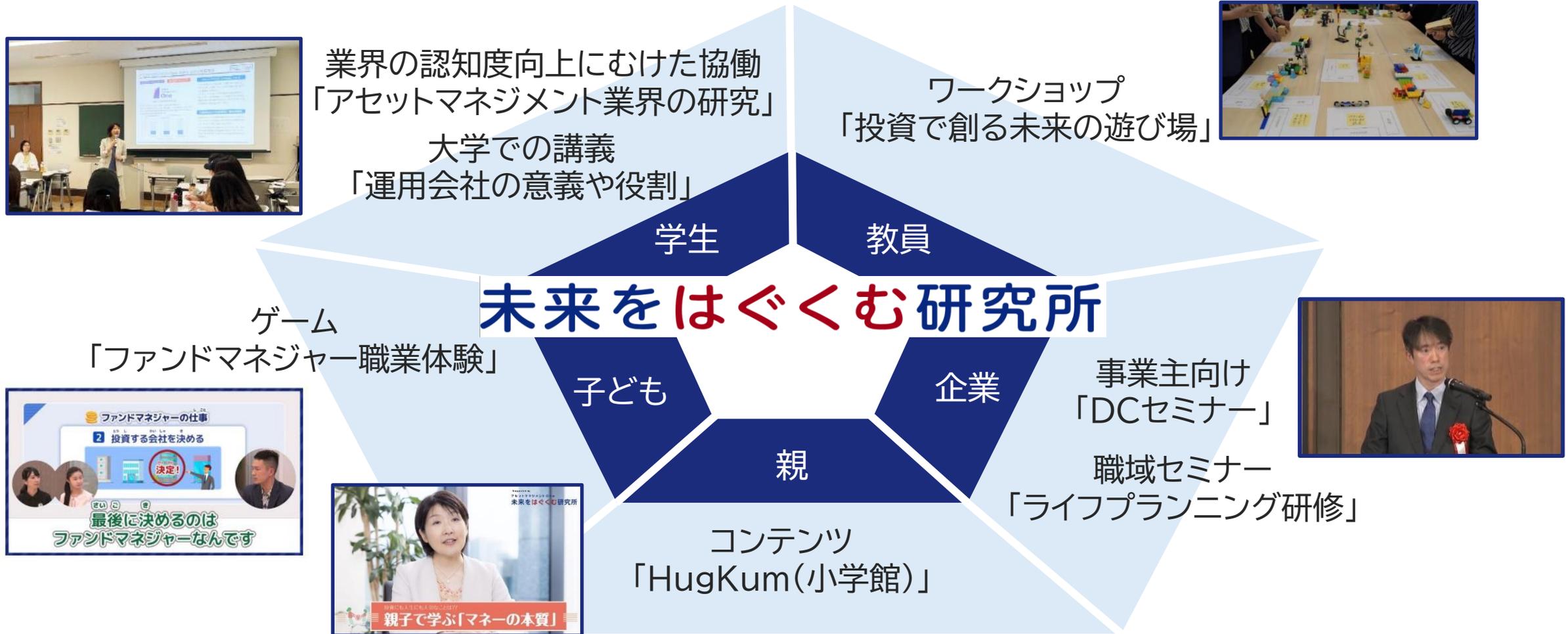
現在個社毎になっているアウトソース形態を、複数会社共同スキーム化により更に負担軽減へ



※上記はアセットマネジメントOneが作成したイメージであり、すべてを表したものではありません。巻末のご注意事項を必ずお読みください。

# 金融経済教育

個人の資産形成、ファイナンシャル・ウェルビーイングや金融経済教育の分野における啓発・普及活動を行う「未来をはぐくむ研究所」で幅広いセグメントにアプローチ



※上記はアセットマネジメントOneが作成したイメージであり、すべてを表したものではありません。巻末のご注意事項を必ずお読みください。

# ご注意事項

---

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

- 当資料は、情報提供することを目的として作成されたものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



投資の力で未来をはぐくむ